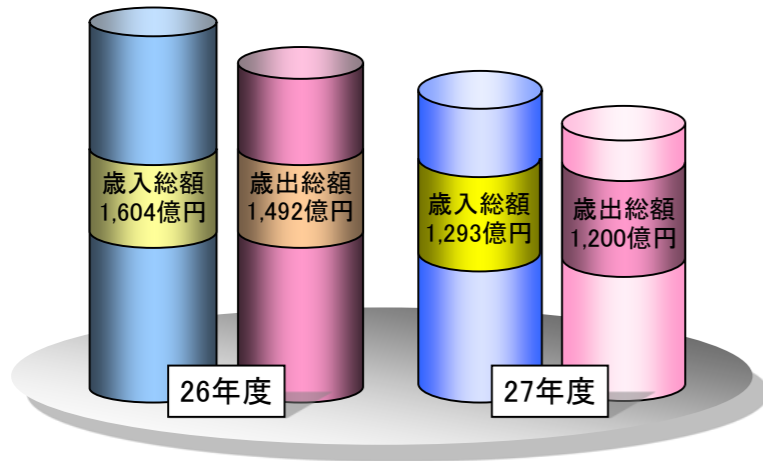


# 27年度決算 港区財政レポート — 普通会計決算による分析 概要版 —



本レポートでは、総務省の定める全国統一基準に基づく普通会計により決算分析を行っています。

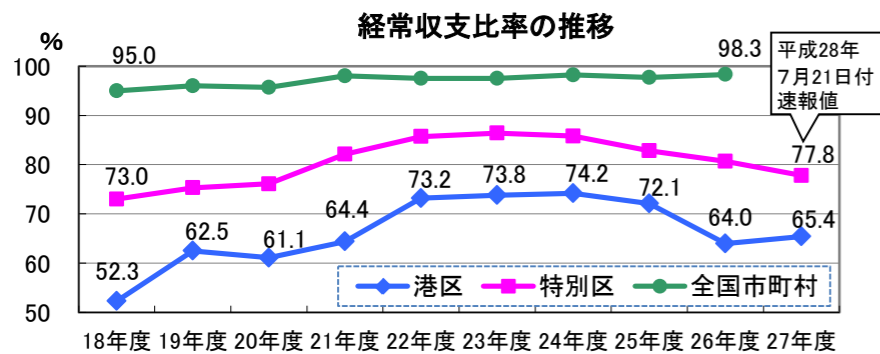
27年度決算額は、過去最高額であった前年度と比べ歳入、歳出ともに減少しました。



## 財政指標

経常収支比率は、前年度比1.4ポイント増の65.4%となりました。今後も、将来にわたり安定的に質の高い区民サービスを提供しつつ、緊急課題等にも的確に対応できる財政構造を維持していくため、不断の内部努力を徹底していきます。

※経常収支比率が高いほど財政は硬直化していることになります。



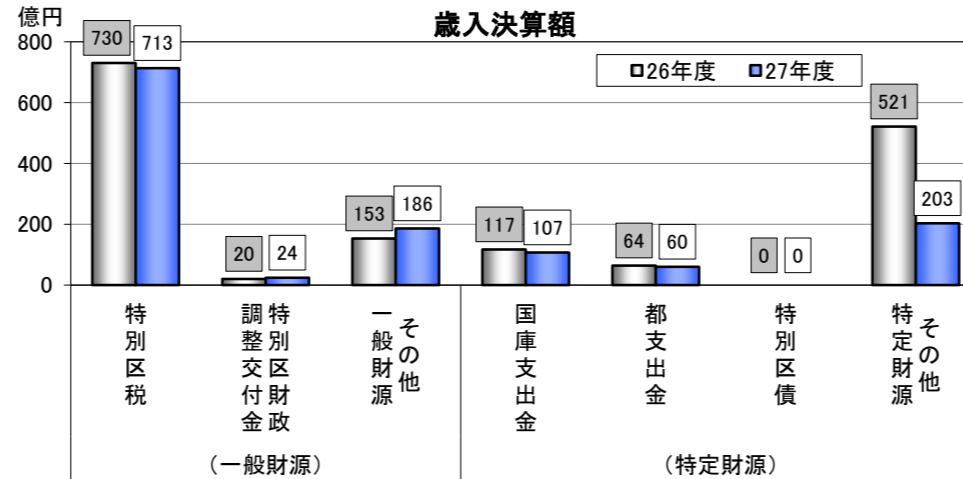
## 事業別活動報告

事業	行政コスト		収入	純行政コスト	
	総額	延べ利用者1人あたり		総額	延べ利用者1人あたり
1 区民保養施設(みなと荘)	総額 296 百万円	延べ利用者1人あたり 16 千円	—	総額 296 百万円 延べ利用者1人あたり 16 千円 (13千円)	
1 区民保養施設(借上)	総額 68 百万円	延べ利用者1人あたり 11 千円	—	総額 68 百万円 延べ利用者1人あたり 11 千円 (11千円)	
2 いきいきプラザ	総額 1,755 百万円	延べ利用者1人あたり 1,749 円	47 百万円	総額 1,708 百万円 延べ利用者1人あたり 1,702 円 (1,715円)	
3 保育園	総額 5,761 百万円	入所児童1人あたり 2,372 千円	750 百万円	総額 5,012 百万円 入所児童1人あたり 2,063 千円 (1,997千円)	
4 予防接種事業	総額 863 百万円	予防接種1回あたり 10,915 円	111 百万円	総額 752 百万円 予防接種1回あたり 9,516円 (9,701円)	
5 清掃事業	総額 4,375 百万円	区民1人あたり 18 千円	586 百万円	総額 3,789 百万円 区民1人あたり 15 千円 (16千円)	
6 放置自転車対策	総額 448 百万円	区民1人あたり 1,814 円	7 百万円	総額 440 百万円 区民1人あたり 1,784 円 (1,761円)	
7 公園	総額 718 百万円	区民1人あたり 2,910円	83 百万円	総額 635 百万円 区民1人あたり 2,574円 (2,636円)	
8 学校給食(小)	総額 1,292 百万円	給食1食あたり 807 円	415 百万円	総額 878 百万円 給食1食あたり 548 円 (606円)	
8 学校給食(中)	総額 434 百万円	給食1食あたり 1,096円	123 百万円	総額 311 百万円 給食1食あたり 786 円 (807円)	
9 学校プール開放	総額 190 百万円	利用1回あたり 3,786 円	11 百万円	総額 179 百万円 利用1回あたり 3,568円 (3,548円)	

※1 区民保養施設の収入は、指定管理者又は借上施設の収入となるため、区の収入として計上していません。

## 歳入

歳入は、地方消費税交付金、使用料等が増となったものの、特別区税、繰入金、財産収入等が減となり、前年度比311億円、率にして19.4%の減となりました。

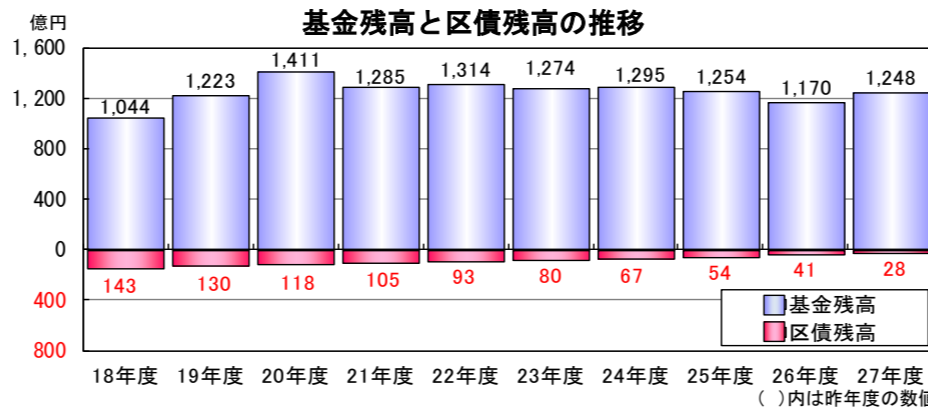


※その他一般財源には、地方譲与税、地方消費税交付金、自動車取得税交付金等があります。  
※その他特定財源には、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金等があります。

## 基金・区債

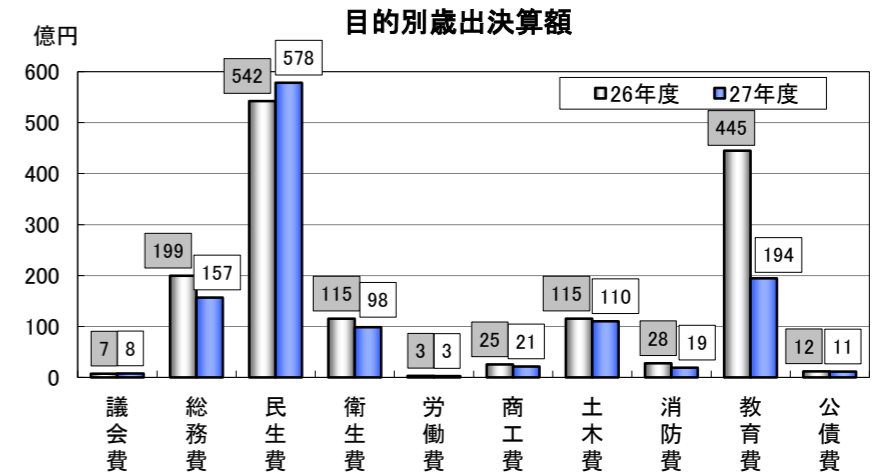
基金(区の預金)については、93億円の積立と定住促進基金や震災対策基金等を15億円活用したことにより、27年度末の基金残高は前年度比79億円増の1,248億円となりました。一方、区債(区の借金)残高は、償還により前年度比13億円減の28億円となりました。

※基金・区債は普通会計に公営企業会計に係る決算額を加えて算出しています。



## 歳出

歳出は、みなとパーク芝浦が26年度に完成したことからの教育費及び総務費が減となったことなどにより、前年度比292億円、率にして19.6%の減となりました。



## 健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、財政の健全性に関する4つの比率(健全化判断比率)を算定しました。いずれの比率も早期健全化基準(財政健全化計画の策定が求められる基準)を大きく下回っており、区財政が健全である状況を示しています。

### 健全化判断比率の状況

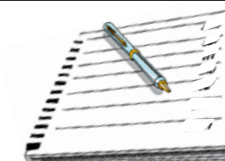
区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
港区	27年度	—	△ 1.9	—
	26年度	(△ 11.00)	(△ 12.35)	△ 1.4
特別区平均	26年度	—	△ 1.8	—
全国区市町村平均	26年度	—	8.0	45.8
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	—

(単位:%)

※ ( )内の比率は、算出した比率を実数で表したものです。

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率に係る早期健全化基準は、各地方公共団体の標準財政規模により異なります。

※ 計数については、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合があります(裏面も同様)。



### 問い合わせ

港区企画経営部財政課  
電話 3578-2100

# 27年度決算 港区財政レポート — 新地方公会計制度による分析 概要版 —

現在の単式簿記による公会計に基づく決算書

当年度の現金の収入と支出は分かれますが...

- 過去から蓄えてきた資産や、将来の負担が分かりにくい
- 行政サービスに実際にかかったコストが分かりにくい などの問題があります。

新地方公会計制度に基づく決算書

発生した費用や収入に基づく「企業会計」手法による分析を行います。

港区では、企業会計手法を取り入れた新地方公会計制度による財務書類(総務省方式改訂モデル)を作成し、外郭団体等の関係団体を連結団体として含めた区全体の財政状況を分析しています。

## 財務書類4表

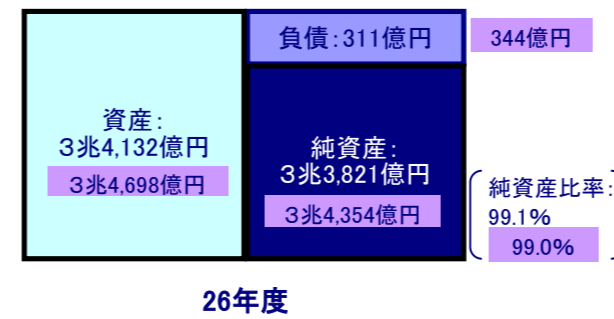
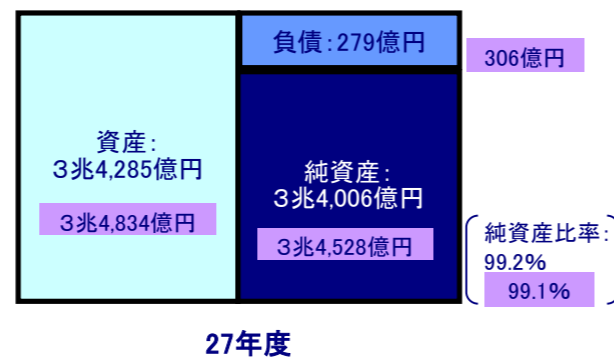
- 資産と負債のバランスを見る「貸借対照表」
- 行政サービスのコストと収入を見る「行政コスト計算書」
- 純資産の増減内訳を見る「純資産変動計算書」
- 現金の収支を見る「資金収支計算書」

## 【 貸借対照表・純資産変動計算書 】

27年度は、将来世代へ引き継ぐ資産から、将来世代の負担である負債を差し引いた純資産が、普通会計で前年度比185億円増の3兆4,006億円、連結会計で前年度比173億円増の3兆4,528億円となりました。総資産に占める純資産の割合(純資産比率)は、普通会計で99.2%、連結会計で99.1%となっており、将来世代の負担は少なく区財政の弾力性が保たれているといえます。  
資産増の主な要因は、しばうら保育園や南麻布五丁目施設が完成したことなどによるものです。負債の減少については、固定負債におけるシティハイツ六本木等整備(工事請負契約に係る支払債務)に係る長期未払金の減などによるものです。

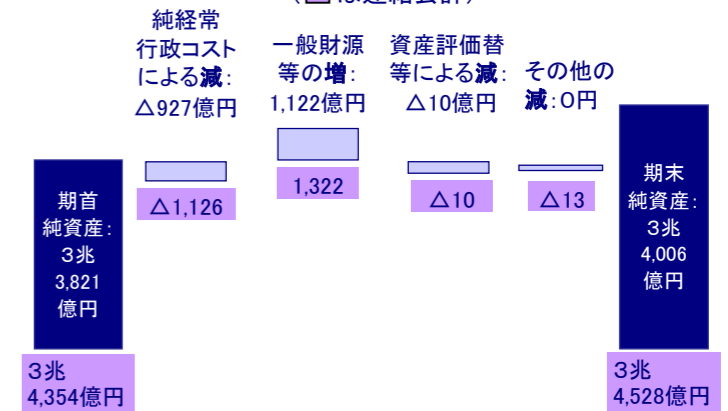
### ● 貸借対照表の概要

(□ は連結会計)



### ● 純資産変動計算書の概要

(□ は連結会計)

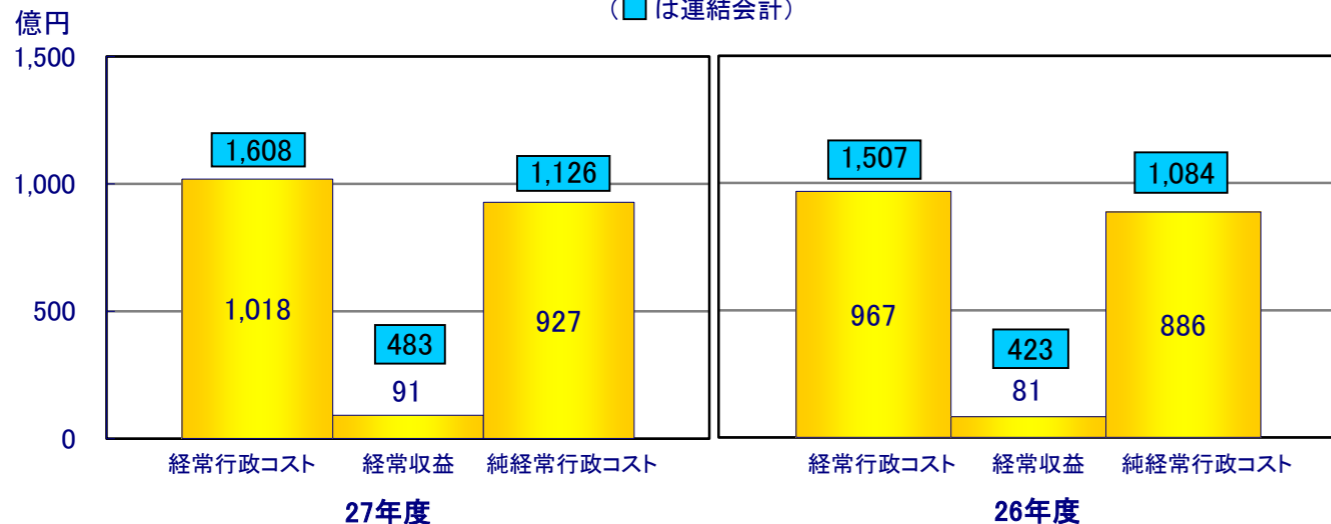


## 【 行政コスト計算書 】

27年度の経常行政コストは、緊急暫定学童クラブ、しばうら保育園の整備費や社会保障給付の増などにより、普通会計が前年度比51億円増の1,018億円、連結会計が101億円増の1,608億円となっています。  
経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、普通会計が前年度比41億円増の927億円、連結会計が42億円増の1,126億円となりました。

### ● 行政コスト計算書の概要

(□ は連結会計)



## 【 資金収支計算書 】

27年度の経常的収支額の黒字額は、使用料・手数料や諸収入が増加したことなどにより、普通会計は前年度比26億円増の295億円、連結会計が69億円増の299億円となりました。  
公共資産整備収支額の赤字額は、基金取崩額が減少したことなどにより、普通会計が前年度比68億円増の203億円、連結会計が67億円増の203億円となりました。  
投資・財務的収支額の赤字額は、基金積立額が減少したことなどにより、普通会計が前年度比15億円減の111億円、連結会計が32億円減の59億円となりました。

### ● 資金収支計算書の概要

(□ は連結会計)

